



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,055	△18.6	262	△55.5	262	△55.0	162	△56.7
2020年3月期第1四半期	4,984	1.0	589	△15.4	582	△16.8	376	△17.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 162百万円 (△56.7%) 2020年3月期第1四半期 376百万円 (△17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	14.75	—
2020年3月期第1四半期	33.49	—

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	30,725	27,299	88.9
2020年3月期	31,874	27,315	85.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 27,299百万円 2020年3月期 27,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	16.00	—
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2020年3月期末については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,300	△20.0	△230	—	△260	—	△160	—	△14.48
通期	19,400	△8.8	1,500	△51.5	1,460	△52.4	880	△52.6	79.64

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	12,164,016株	2020年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,113,917株	2020年3月期	1,113,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	11,050,118株	2020年3月期1Q	11,232,588株

（注1）2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式136,600株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により海外経済が大きく落ち込んだ影響に伴い、わが国の輸出や鉱工業生産は大幅に減少しました。また、国内では緊急事態宣言のもとで、店舗への休業要請や個人に対する外出自粛要請等により個人消費が抑制されました。

6月中旬には都道府県をまたぐ移動自粛要請が全国で解除されるなど、社会経済活動の再開が本格化しましたが、その一方で感染再拡大への警戒が続きました。

葬祭業界においては、事業者はお客様と従業員の安全を確保しながら葬儀施行の継続に努めました。しかしながら、感染防止への配慮を背景とした参列者の減少による葬儀の小規模化という状況の下、葬儀施行収入および料理や供養品・返礼品といった関連収入が減少しました。そのため、コロナ禍の時代に求められる葬祭サービスのあり方を模索している状況です。

以上のような外部環境を背景として、当期は少人数での家族葬の割合が高まりましたが、人の接触が制約されるコロナ禍の状況においても、故人をしっかりと弔いたいというご遺族の皆様の気持ちに何ら変わりなく、安全で安心な葬送の場が求められています。

当社グループにおいても2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の手洗い、接客時のマスク着用を徹底するほか、葬儀式場の拭き取り消毒および換気の実施、社会的距離を確保する座席や焼香台の配置など、お客様および従業員の安全確保に取り組みました。

また、当社グループの中核会社である㈱公益社では、各葬儀会館において、ひとりでも多くの方に大切な人との最後のお別れの時間が共有できるよう、Wi-Fi環境や撮影補助機器を無料でレンタルし、葬儀の様子をオンライン配信することができるサービス（「葬儀へのリモート参列サービス」）を開始しました。遠方で参列にこられない方などに好評をいただいております。

一方、ライフエンディングサポート企業への進化を目指す中期経営計画（2019年度～2021年度）の2年目となる2020年度は、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「業務効率の改善」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」に特に注力しております。

「ライフエンディングサポート事業の拡充」に関しましては、葬儀の前後を含めたライフエンディングステージを中心に、シニアライフをサポートするプラットフォームサービスを行うことを目的に「ライフフォワード株式会社」を2020年4月1日に設立しました。2020年7月より事業を開始し、当初は、葬儀とお墓の紹介からスタートしております。

当期はグループ葬祭3社の中核である㈱公益社において葬儀施行件数が減少し、グループの全葬儀施行件数が前年同四半期（以下、前年同期）と比べて3.3%減少しました。一方、葬儀施行単価は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景として葬儀が小規模化したことにより3社とも低下したため、葬儀施行収入は前年同期比16.9%の減収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、葬儀の小規模化や顧客訪問の制約等の影響を受け、グループ全体としては減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、人件費や広告宣伝費、消耗備品費等が減少し、減価償却費や地代家賃等の増加を吸収したことにより、営業費用は前年同期比13.8%減少しました。販売費及び一般管理費は、人件費および旅費交通費、求人・採用関連費用等の減少により、前年同期比12.1%減少しました。

この結果、当期の営業収益は40億55百万円となり、前年同期比18.6%の減収となりました。また、営業利益は2億62百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は2億62百万円（前年同期比55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同期比56.7%減）と、いずれも減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響（以下、「コロナ影響」といいます。）により、社葬・お別れの会等の開催が困難な状況となったため、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の施行件数は前年同期比8割超の減少、施行収入は約9割の減収となりました。

一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）については、㈱公益社全体で、葬儀施行収入は10.3%の減収、同単価は6.7%の低下となりました。関西圏・首都圏のいずれにおいても、コロナ影響による葬儀施行単価の低下に加えて、葬儀施行件数も減少しました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、コロナ影響による葬儀の小規模化や営業活動の制約のため、返礼品や仏壇仏具の販売収入を中心に前年同期比減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、人件費や広告宣伝費、消耗備品費等の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は32億77百万円（前年同期比21.8%減）となり、セグメント損失は91百万円（前年同期は3億7百万円の利益）となりました。

（イ）葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、松江エリアを中心に葬儀施行件数が前年同期比1.3%増加しましたが、葬儀の小規模化の影響により葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前年同期比9.7%の減収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、主に人件費の減少により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は2億97百万円（前年同期比7.8%減）となり、セグメント損失は1百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

（ウ）タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、葬儀施行単価は低下しましたが、小規模な家族葬に適した会館を中心に葬儀施行件数が前年同期比10.7%増加したため、葬儀施行収入は前年同期比3.0%の増収となりました。

費用については、直接費が減少したほか、広告宣伝費及び前期の新規出店要因の剥落による消耗備品費の減少等により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億86百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は50百万円（前年同期比173.1%増）となりました。

（エ）持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、配当金収入の減少により減収となりました。

費用については、グループの求人・採用広告費の削減や旅費交通費の減少等により、前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は17億13百万円（前年同期比27.4%減）となり、セグメント利益は9億57百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は62億50百万円となり、前連結会計年度末比10億14百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が11億66百万円、営業未収入金が1億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は244億75百万円となり、前連結会計年度末比1億34百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物やリース資産を中心に減価償却が進行したことに加え、繰延税金資産が74百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は307億25百万円となり、前連結会計年度末比11億48百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億11百万円となり、前連結会計年度末比10億93百万円減少しました。これは主に、営業未払金が2億61百万円減少したほか、未払法人税等が5億72百万円、賞与引当金が3億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は14億13百万円となり、前連結会計年度末比39百万円減少しました。これは主に、リース債務の減少によるものです。

この結果、負債合計は34億25百万円となり、前連結会計年度末比11億32百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は272億99百万円となり、前連結会計年度末比16百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円を計上する一方、剰余金の配当1億78百万円を支払ったことにより、利益剰余金が16百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント上昇し、88.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、今回は2020年5月14日公表の連結業績予想を変更いたしません。新型コロナウイルスの感染状況の推移等によっては、現在の業績予想の諸前提の合理性が大きく損なわれる可能性があります。その場合には、新たな前提に基づく業績予想の修正開示を速やかに行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428,795	5,262,079
営業未収入金	493,588	368,632
商品及び製品	89,380	92,043
原材料及び貯蔵品	54,039	60,183
その他	199,629	467,897
貸倒引当金	△1,234	△710
流動資産合計	7,264,198	6,250,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,390,883	9,335,951
土地	12,247,709	12,247,709
リース資産（純額）	470,711	452,954
その他（純額）	174,254	230,093
有形固定資産合計	22,283,558	22,266,708
無形固定資産	97,222	98,917
投資その他の資産		
長期貸付金	220,375	216,047
不動産信託受益権	498,159	483,274
差入保証金	723,667	707,647
その他	807,902	722,749
貸倒引当金	△20,858	△20,058
投資その他の資産合計	2,229,246	2,109,660
固定資産合計	24,610,028	24,475,287
資産合計	31,874,226	30,725,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	736,264	475,085
1年内返済予定の長期借入金	19,992	20,032
リース債務	115,028	115,254
未払法人税等	607,732	35,479
賞与引当金	491,757	147,691
役員賞与引当金	60,372	7,526
その他	1,074,205	1,210,843
流動負債合計	3,105,353	2,011,912
固定負債		
長期借入金	5,038	—
リース債務	404,373	383,878
従業員株式給付引当金	14,287	18,117
資産除去債務	382,817	395,257
その他	646,562	616,488
固定負債合計	1,453,079	1,413,741
負債合計	4,558,432	3,425,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,491,381	5,491,381
利益剰余金	20,544,571	20,528,536
自己株式	△1,288,316	△1,288,316
株主資本合計	27,315,794	27,299,759
純資産合計	27,315,794	27,299,759
負債純資産合計	31,874,226	30,725,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	4,984,664	4,055,840
営業費用	4,036,559	3,478,427
営業総利益	948,104	577,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,540	45,030
給料	89,392	93,444
賞与	15,769	8,134
賞与引当金繰入額	18,291	14,746
役員賞与引当金繰入額	9,412	7,526
貸倒引当金繰入額	△839	△1,323
減価償却費	6,882	5,108
その他	174,295	142,517
販売費及び一般管理費合計	358,745	315,184
営業利益	589,359	262,228
営業外収益		
受取利息	895	980
受取配当金	4	4
雑収入	4,291	4,383
営業外収益合計	5,191	5,368
営業外費用		
支払利息	2,025	182
解体撤去費用	4,924	2,610
雑損失	5,446	2,610
営業外費用合計	12,396	5,403
経常利益	582,153	262,193
特別利益		
固定資産売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
固定資産除却損	—	860
特別損失合計	—	860
税金等調整前四半期純利益	582,153	261,387
法人税、住民税及び事業税	49,568	23,654
法人税等調整額	156,460	74,779
法人税等合計	206,028	98,433
四半期純利益	376,124	162,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,124	162,954

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	376,124	162,954
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	376,124	162,954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	376,124	162,954
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大(以下、本感染症)により、当社グループでは、2020年2月中旬以降、一般葬儀における参列者減少による小規模化、社葬・お別れの会の開催の中止または延期等による業績への影響を受けております。また、本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期を確実に見通すことは困難であります。よって当社グループは、上記影響による業績について2020年9月まで足元の状況が続く「停滞期」、2020年10～12月は正常化するまでの「回復期」になるとの仮定のもと、固定資産に関する減損損失の認識要否および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っており、この仮定については前連結会計年度末から重要な変更はありません。

なお、今後の本感染症による影響が、この仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、149,781千円、136千株であり、当第1四半期連結会計期間においては、149,781千円、136千株であります。

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記の自己株式数は、株式分割後の株式数を記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,185,905	322,878	376,492	99,388	4,984,664	—	4,984,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,649	—	20	2,260,146	2,266,816	△2,266,816	—
計	4,192,555	322,878	376,512	2,359,534	7,251,481	△2,266,816	4,984,664
セグメント利益 又は損失 (△)	307,522	△7,916	18,420	1,572,306	1,890,332	△1,308,178	582,153

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,308,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△178
合計	△1,308,178

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,270,066	297,630	386,835	101,308	4,055,840	—	4,055,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,839	—	—	1,612,146	1,619,985	△1,619,985	—
計	3,277,906	297,630	386,835	1,713,454	5,675,826	△1,619,985	4,055,840
セグメント利益 又は損失 (△)	△91,518	△1,079	50,303	957,253	914,958	△652,765	262,193

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△652,800
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	34
合計	△652,765

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。